

# [提言概要]

## “グローバルに活躍できる人材を教育の場で” ～4つの素養を身につけ世界で活躍を～

一般社団法人 関西経済同友会  
新しい教育を考える委員会

### 1. はじめに

- ・少子化・高齢化の急速な進展、国内市場の縮小、経済のグローバル化の加速による国際競争の激化という環境変化の中で、日本が喫緊の課題を解決せずに放置してきた結果、今日の閉塞感を招いた。これを打破するためにも、日本は従来の枠組みに捉われず、多様性を認め開かれた国を目指すことが求められている。
- ・これまでの日本の価値観、社会システムを見直すためには、国民一人ひとりの意識の変革が必要であり、人間形成に大きな影響を与える教育は、新しい日本を創るうえで重要な柱のひとつである。
- ・日本がグローバル時代に世界に伍していく為に、教育現場を如何にして改革し、グローバルな素養を備えた人材を育成するかについて提言する。

### 2. 教育現場の実例

#### (1) ラーンネット・グローバルスクール(幼児～中学)

偏差値型ではなく、多様性を認め合い、主体性を育む探求型教育を実践。

#### (2) 海陽学園(全寮制中高一貫教育)

基礎学力の修得に加え、全人教育を目指し高潔な志を持つ「将来のリーダーを育てる」ことを目標とし産業界を中心に設立された学校。ハウスマスターとフロアマスター制度により学生の躰と自立心の芽生えを支援。

#### (3) 国際教養大学

グローバル人材育成を目標に、全授業を英語で実施。1年間の海外留学を義務付けるとともに、海外提携大学と単位互換制度を導入する等、高い理想ときめ細やかな環境整備で学生を支援。大学での教養教育を重視。

#### (4) 和歌山大学

グローバル教育の基本を①コミュニケーション能力②ダイバーシティ力③アイデンティティ力④人間力養成、の4つの力に位置づけ、実際にアジアのフィールドで研修プログラムを実施。

### 3. 経済界からみた教育現場における課題認識

#### ・ゆとり教育の問題点と家庭教育の問題

⇒わがままな人間の増加

#### ・ゆとり教育による基礎学力低下

⇒ゆとり教育のゆるみ教育化。基礎学力と論理的思考力の低下

#### ・教員の問題

⇒教員の社会性欠如

#### ・知識偏重型教育

⇒課題発見力、課題解決力の欠如

#### ・学校の閉鎖性と企業側の努力不足

⇒大学教育と社会ニーズとのギャップの発生

#### ・若者の人間力低下

⇒学習意欲、就業意欲の低下

#### ・若者の内向き志向

⇒上昇志向と前に踏み出す力の欠如

### 4. 提言

グローバル社会で生き抜くために、幼児期から大学までの教育課程の中で、①人格・人間力②日本人としてのアイデンティティ③「読み書きそろばん」などの基礎学力と情報リテラシー力④世界中の人々と対話できる力、多様性を受け入れる力、の4つの基本的な素養を身につけてもらいたい。

#### ① 人格・人間力をしっかり作って欲しい。

⇒**提言1: 企業人と触れ合う機会を増やし、チームで課題解決を行う授業やプレゼンテーション能力を鍛える授業の導入を**

- ・中等教育における企業の若手社員との触れ合いなど、新しい試みも模索されたい。
- ・「チームで課題を解決する」授業、「プレゼンテーション能力を鍛える」授業を行うべきである。

#### ② 日本人としてのアイデンティティを持って欲しい。

⇒**提言2: 徳育教育と日本文化理解教育について、義務教育での必修化または教科化を**

- ・国土を愛し、日本の文化・伝統を愛する心を育てる教育、歴史上の偉人に学ぶ/まねるといった徳育的な教育を、義務教育段階で必修化してもらいたい。
- ・日本文化理解教育(茶道、能・狂言など)を義務教育段階で教科化してもらいたい。

#### ③ 「読み書きそろばん」などの基礎学力・情報リテラシー力を備えて欲しい。

⇒**提言3: 学力テストの全校実施と結果公表、大学における入試制度のあり方の見直し、義務教育での情報リテラシー授業の必修化を**

- ・学力テストの全校実施と結果公表を実施すべきである。

・大学における入試制度のあり方を見直すべきである。

・正しい情報収集とその活用の仕方、情報モラルについて、義務教育段階での授業の必修化を行うべきである。

#### ④ 世界中の人々と対話できる力、多様性を受け入れる力を身につけて欲しい。

⇒**提言4: 大学生の海外留学の義務付け、教員採用の多様化、企業からの教員輩出制度、教員の企業インターンシップ制度の導入を**

- ・各大学には学生に海外留学を義務付けることを推奨したい。政府には、制度面・費用面における主体的な関わりを求める。
- ・外国人教員増員など、教員採用の多様化を図るべきである。
- ・教員免許制度の弾力的な運用による企業からの教員輩出や、教員の企業インターンシップ制度の導入を提案する。例えば橋下市長率いる大阪市が全国に先駆けてモデルケースとなり、教員全員のインターンシップを義務付けるなど、先進的な取り組みを期待したい。

グローバル人材育成のイメージ図

